

【講演2】

「小さな留学生」への学習支援

朱 桂榮

要 旨

本稿では、中国で学ぶ日本語・日本語教育専攻の大学院一年生を対象に「小さな留学生」への学習支援」を事例に日ごろの経験から問題を発見し、その問題解決に向けて行動を起こし、そしてその行動を研究対象として研究を進めるという実践と研究を結びつけるプロセスを紹介し、「一つの現象を様々な観点から研究できる可能性」を示した。

【キーワード】

小さな「留学生」 学習支援 研究の観点 研究の方法 研究の成果

1. はじめに

本稿では、中国における日本語・日本語教育専攻の大学院一年生を対象に、「小さな留学生」への学習支援」を事例として、日ごろの疑問から問題を発見し、その問題解決に向けて行動を起こし、そしてその行動を研究対象として研究を進めるという実践と研究を結びつけるプロセスを紹介するのが目的である。

筆者は、日本留学の間(2000年10月～2006年3月)、博士論文を完成した。この論文では、滞日の中国人の子どもを対象とする、母語(中国語)を活かす教科(「国語」)学習支援を取り上げ、教科学習・母語学習・日本語学習の三者の有機的な関連と相互育成を目指す学習支援を通して、言語少数派の子どもの母語保障の意義を追求した。

筆者は自分の経験に基づき、どのようにこの研究にたどり着いたのかに焦点を当てて振り返る。そして、筆者が日本で所属する実践・研究組織「NPO 法人子どもLAMP」による言語少数派の子どもへの学習支援の実践と研究の成果を紹介し、それを具体例として「一つの現象を様々な観点から研究できる可能性」を示したい。

なお、本稿の用語について説明する。中国の状況を指すときには、中国で馴染みのある言い方を使い、海外に行くと現地(中国)の学校で学ぶ子どものことを「小さな留学生」と呼ぶ。そして、日本の状況を指すときには、日本での言い方を採用し、海外から来日した「日本語を母語としない子ども」のことを、「言語少数派の子ども」と呼ぶ。

2. ある一時帰国した「小さな留学生」に対する学習支援から生まれた疑問

筆者は、日本へ留学に行く前に(1999年4月～2000年3月)、プライベートレッスンの教師として、中国に一時帰国したある中国人の小さな留学生に対し学習支

援を行った。以下、そのときの経験を振り返る。

2.1 方方のプロフィール

方方(仮名ファンファン)は、支援時12歳。中国人の女の子。6歳のとき、母親と一緒に渡日。日本で6年間勉強して中学校1年生になった。同年、母親の都合で一年間中国へ一時帰国した。

筆者は、方方の母親の依頼を受け、彼女に日本の教科書を使って数学を教えていた。

2.2 方方を支援したときの様子

筆者と方方の間での学習場面では中国語がほとんど通じなかった。彼女はごく簡単な日常会話ができるが、中国語で話すことに慣れていない様子だった。一方、日本語は日常会話をするときネイティブのように流暢だった。しかし、日本語による数学の勉強については、ごく簡単な数の計算はできるが、文章題の理解が困難であった。既に習ったはずの小学校中高学年レベルの文章題がほとんど分からなかった。筆者は文章題の内容を彼女の周りの事柄に置き換えて説明すると、やや理解する様子を示してくれた。

家庭環境について言うと、方方は中国語がほとんどできないのに対し、母親は日本語があまりできない。そのため、しつけなど親子間のコミュニケーションに困難が生じている。

2.3 方方を支援したときに生じた疑問

方方を支援したとき、筆者は「方方は日本語が流暢に話せたのに、どうして数学の勉強が分からないのか」、「どうして理解困難な数学の文章題を身のまわりのことに置き換えると、方方の理解を助けることができるのか」、「方方みたいに中国人の子どもが日本に行ったら、日本語が話せるようになると同時に中国語が話せなくなるのは当然のことなのか」、などの疑問を持っていた。

3. 日本における言語少数派の子どもの教育上の問題点

上述した疑問を持ちながら、筆者は日本へ留学に行った。日本では方方のような子どもが多くいることが分かった。そして、日本では方方のような言語少数派の子どもの教育をめぐる、以下3つの問題点が指摘されたことが分かった。

- (1) 日本語の学習と教科学習に関わる問題で、多くの子どもが「ある程度」の日本語が話せるようになった後でも、在籍学級の教科学習には困難を抱えていることが珍しくない。
- (2) 適応・同化に関わる問題で、日本語が過度に評価される一方、子どもの母語の価値が軽視される傾向がある。
- (3) 母語の喪失に関わる問題で、母語が喪失された場合、家庭が持つ教育力の低下、民族的なものへの否定、認知面の有効な学習手段の喪失など様々な面で子どもに不利な影響をもたらす。

4. 言語少数派子どもの教育を巡る理論的枠組み

早くから移民の受け入れをしてきた欧米では言語少数派の子どもの二言語併用教育についての実践と研究が多く蓄積されている。本稿では、言語少数派の子どもの二言語併用教育に関わる理論的枠組みを3つ紹介する。

(1) 言語能力の異なる側面の区別

Jim Cummins(1984)による「会話面」と「認知・学力面」の言語能力の区別の提起は、言語少数派の子どもの「表面的には第二言語を流暢に操ることができるが、学業において困難を示す」現状を解釈できる。

(2) 「二言語相互依存の原則」

Jim Cummins(1984)による「二言語相互依存の原則」の提起は、深層レベルでは、特に分析、統合、評価などの高度な認知的活動に必要な能力が二つの言語の間で共有され、一方の言語で獲得された知識や能力は他方の言語に転移すると示唆し、言語少数派の子どもの母語保持教育に理論的根拠を与えている。

(3) 「カウンターバランス説」

Landry&Allard(1991)による「カウンター・バランス説」は、子どもを取り巻く社会環境、家庭環境、学校環境など様々な条件が複雑に絡んでいる中で、加算的バイリンガルを育てるためにはどのような教育的サポートが必要かを示している。言語少数派の子どもの積極的な二言語併用教育を実現するために、家庭だけでなく学校や地域などの公的な場で子どもに母語を使い学ぶ機会を提供することが非常に重要であることが分かる。

5. 実践の取り組み

岡崎（1997）は、言語少数派の子どもの学習支援において、子どもの母語保障を視野に入れ、教科学習を軸にして、母語と日本語の二言語の育成を目指す「教科・母語・日本語相互育成学習モデル」を提唱している（図1）。

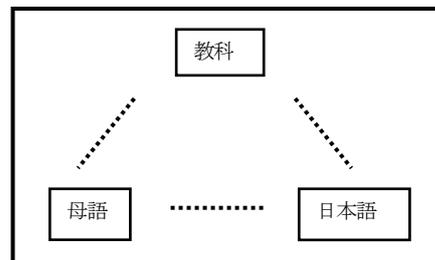


図1「教科・母語・日本語相互育成学習モデル」

このモデルでは、(1)母語の助けを借りて（例えば、教材文の母語訳テープを聴いたり母語訳文を読んだりする）、子どもが在籍学級の教科の内容に対して一定のスキーマを形成する。(2)それを梃子として、授業で使用される日本語と、日本語による教科学習の内容が理解可能なものとなる機会を増やす。(3)学習面で母語を使い続けることにより、母語の保持・育成も可能とするという三点から、教科、母語、日本語のそれぞれの力を相互に育成することをねらいとしている。

「NPO 子ども LAMP」では子どもたちは放課後の時間を利用し、週一回90分程度、支援教室に通ってくる（子どもの在籍学校で行われる場合もある）。支援教科は子どもの意向を踏まえて決められる。各支援グループは子どもと支援者の状況に応じて、子どもの母語を活かし、母語発達に配慮しながら、教科学習の理解の促進と二言語による学習言語能力の向上を目指して支援を行う。

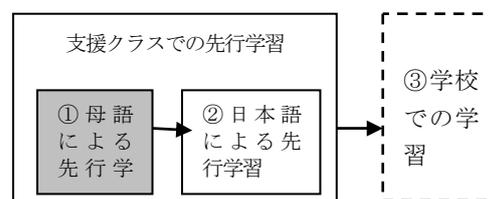


図2 モデルに基づく支援の流れ

図2は、支援の流れの一つである。図2のように、支援全体は子どもの在籍学級における教科の授業の予習（先行学習）として位置づけられている。一回の支援クラスで行われる先行学習は、二つの場面に分かれている。まず、「母語による先行学習」が行われ、それを基盤として「日本語による先行学習」が行われる。母語支援者が直接支援に参加できない場合は、日本語

支援者が母語訳文、母語訳シート、母語訳テープなどを利用し、教科学習支援に臨むこともある。

6. 研究の取り組み

「NPO 法人子ども LAMP」では、「教科・母語・日本語相互育成学習モデル」に基づき、母語支援者と日本語支援者が協働で教科学習支援を行うと同時にその実践を対象として研究を行っている。以下、行われた研究（参考文献をご参照）の観点を紹介する。

(1) 母語の役割について

- ・「母語による先行学習」における学びの実態
- ・「母語による先行学習」が「日本語による先行学習」を促進する実態
- ・「日本語による先行学習」における母語の役割

(2) 教科学習について

- ・「日本語による先行学習」における学習課題の特質
- ・「母語による先行学習」、「日本語による先行学習」、「学校での学習」の三者の学習課題の関連
- ・「日本語による先行学習」における内容理解の到達度

(3) 日本語の習得について

- ・日本語の話す力の変化
- ・日本語による書く力の変化

(4) 教員による評価について

- ・教科担当者の採点の観点と基準及び望ましい評価のあり方

(5) 子どもの言語能力の評価について

- ・子どもの二言語の話す力、書く力の把握

(6) 母語力の異なる子どもについて

- ・母語が優勢である子ども、日本語が優勢である子ども、母語と日本語がともに不十分な子ども

(7) 国別

- ・中国、韓国、フィリピンなど

(8) 教科別

- ・国語科（読む／作文）、社会科（歴史）など

(9) 関わる人について

- ・子ども、母語支援者、日本語支援者、在籍学校の教師、子どもの親

7. 実践研究の意義

言語少数派の子どもへの学習支援を通して、筆者は実践研究の意義を以下の4点を指摘したい。

- (1) 現場から学び、現場に発信し現場を改善する。
- (2) 理論を実践に応用し、実践を通して理論を検証する。
- (3) 質的研究の結果をすぐには一般化できないが、具体的な事例の積み重ねにより、全体像を捉える可能性がある。
- (4) 実践者であると同時に研究者でもあることは、教育改善の自律的・持続的発展につながる。

参考文献

1. 岡崎敏雄 (1997) 「日本語・母語相互育成学習のねらい」『平成八年度外国人児童生徒指導資料母国語による学習のための教材』茨城県教育庁指導課 1-7.
2. 岡崎眸 (2005) 「年少者日本語教育の課題」『共生時代を生きる日本語教育—言語学博士上野田鶴子先生古稀記念論集』凡人社 165-182.
3. 小田珠生(2005) 「中国人中学生が支援者との協働による作文生成において解決した問題」『世界の日本語教育』15,207-222.
4. 清田淳子(2001) 「教科としての「国語」と日本語教育を統合した内容重視のアプローチの試み」『日本語教育』111, 76-85.
5. 清田淳子(2003) 「国語科教育と日本語教育を統合し、母語を活用した内容重視のアプローチの可能性の追求」お茶の水女子大学博士論文
6. 佐藤真紀(2005) 「言語少数派の子どもの言語態度に関するマイクロ・エスノグラフィー—言語能力と言語価値の観点から—」『多言語多文化研究』11、72-94.
7. 佐藤真紀(2005) 「言語少数派を担当する教員の意識—エンパワーメントの観点からの考察」『共生時代を生きる日本語教育—言語学博士上野田鶴子先生古稀記念論集』凡人社, 108-127.
8. 朱桂栄(2003) 「教科学習における母語の役割—来日まもない中国人児童の「国語」学習の場合」『日本語教育』119, 日本語教育学会 75-84.
9. 朱桂栄(2005) 「言語少数派の子どもの母語保障の方法と意義—「教科・母語・日本語相互育成学習モデル」に基づく実践から」お茶の水女子大学博士論文
10. 原みずほ (2003) 「外国系児童の教科学習に対する小学校教員の認識—相互依存仮説の観点から—」『言語文化と日本語教育』25, お茶の水女子大学 日本言語文化学会 39-53.
11. Cummins, J. (1984) *Bilingualism and special education: Issues in assessment and pedagogy*, Clevedon, Avon, England: Multilingual Matters.

しゅ けいえい／北京日本学術研究センター・講師
keieisyu@yahoo.co.jp